

有価証券報告書

第 93 期

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

SECカーボン株式会社

E 0 1 1 7 3

第93期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SECカーボン株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐 近 啓 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	25,745	26,511	26,867	28,341	26,667
経常利益 (百万円)	3,823	4,451	2,712	1,725	1,224
当期純利益 (百万円)	2,171	2,434	1,648	912	713
包括利益 (百万円)	—	—	1,201	785	1,114
純資産額 (百万円)	29,202	32,210	32,737	32,979	33,681
総資産額 (百万円)	38,812	42,452	47,656	49,842	46,262
1株当たり純資産額 (円)	709.62	782.80	796.29	802.69	819.86
1株当たり当期純利益 (円)	52.77	59.16	40.08	22.19	17.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	75.9	68.7	66.2	72.8
自己資本利益率 (%)	7.35	7.93	5.08	2.78	2.14
株価収益率 (倍)	6.23	9.38	10.90	14.92	23.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	978	4,129	5,483	3,185	4,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,869	△3,309	△8,878	△5,806	△1,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,072	△1,568	4,109	2,432	△3,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,925	1,300	2,105	2,116	1,133
従業員数 (名)	281	294	303	304	304

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	24,983	26,115	26,406	27,906	26,164
経常利益 (百万円)	3,780	4,460	2,708	1,718	1,202
当期純利益 (百万円)	2,149	2,444	1,645	910	703
資本金 (百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数 (千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額 (百万円)	29,033	32,051	32,575	32,816	33,507
総資産額 (百万円)	38,521	42,217	47,412	49,569	45,914
1株当たり純資産額 (円)	705.64	779.06	792.47	798.83	815.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.25	59.41	40.01	22.15	17.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	75.9	68.7	66.2	73.0
自己資本利益率 (%)	7.32	8.00	5.09	2.78	2.12
株価収益率 (倍)	6.30	9.34	10.92	14.95	23.61
配当性向 (%)	30.6	26.9	40.0	45.2	58.4
従業員数 (名)	278	290	299	299	299

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用カソードブロック及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼働。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。
23年11月	京都工場に主としてアルミニウム製錬用カソードブロックを製造する工場を増設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行なっております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 アルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名：アルミニウム製錬用炭素製品)、人造黒鉛電極、特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品(旧製品名：粉体及びその他炭素製品)

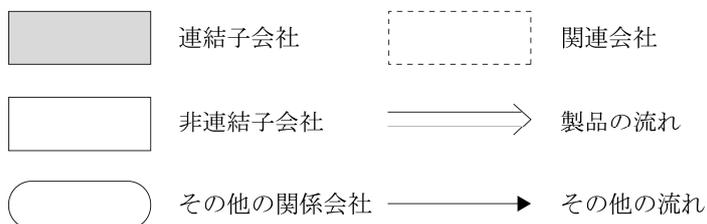
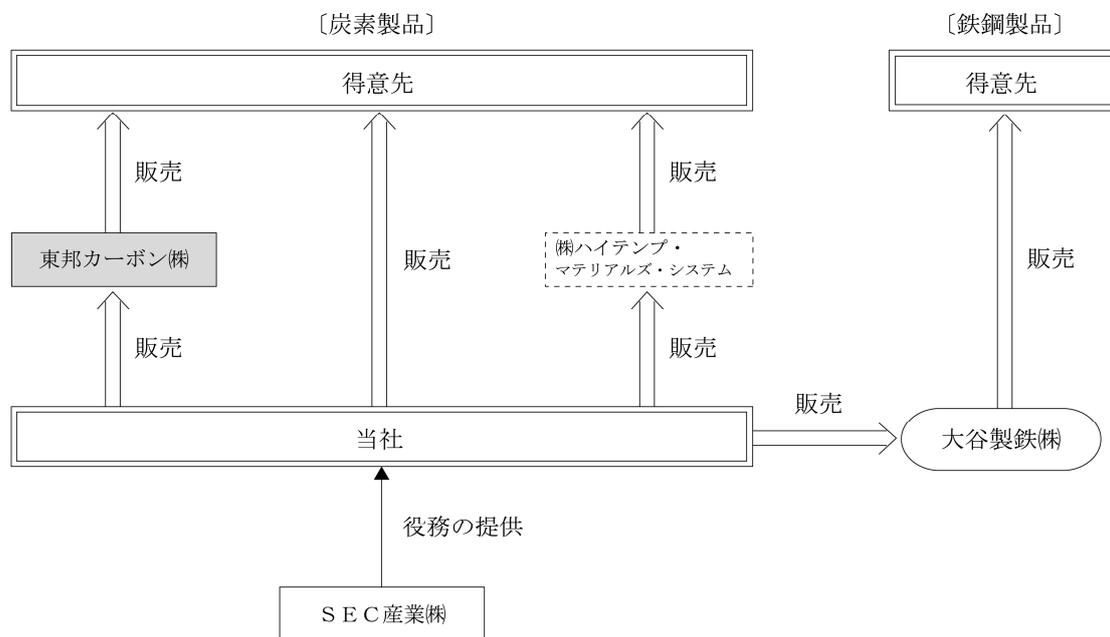
- 当社 …… 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) …… 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品及びその他炭素製品を仕入れて販売。
- SEC産業(株) …… 当社工場構内における請負業務。
- (株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム …… 当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) …… 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

(2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4	—	・当社製品の販売 ・役員の兼任1名 ・出向 1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売	—	21.9 (0.0)	・当社製品(人造黒鉛電極) の販売 ・役員の兼任1名

(注) 議決権の被所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成25年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	46
京都工場	228
岡山工場	25
その他	5
合計	304

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	38.8	15.3	5,468,203

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	46
京都工場	228
岡山工場	25
合計	299

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は254人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で住宅や雇用の底入れから緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題から南欧を中心に景気が低迷し、アジアも中国など新興国の成長のペースが鈍化したので、総じて低調に推移しました。

わが国経済も、新政権への期待感から年末以降円安・株高が進むなど景気回復の兆しは見られましたが、世界経済の低迷や日中情勢の悪化の影響を受け、当連結会計年度を通じては不透明な状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)では、第5次中期経営計画「New Stage 2015『現状からの脱皮』」のスタート年度にあたり、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、主要製品の販売数量減少により、当連結会計年度の売上高は、266億6千7百万円となり、前連結会計年度比5.9%の減収となりました。

損益面に関しましても、全社一丸となってコスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格・電気料金上昇および新規大型設備投資に伴う減価償却費増などのコスト上昇もあり、営業利益は9億2千3百万円(前連結会計年度比14.9%減)、経常利益は12億2千4百万円(前連結会計年度比29.0%減)、当期純利益は7億1千3百万円(前連結会計年度比21.8%減)となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

・アルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名：アルミニウム製錬用炭素製品)

アルミ市況の回復の遅れとそれに伴う工場新增設の先送りもあり、売上高は115億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べて4.0%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

海外市場における競争激化や国内の電炉鋼生産減により販売数量が大幅に減少し、売上高は85億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ17.6%の減収となりました。

・特殊炭素製品

デジタル家電関連の不振によるマイナスはありましたが、非鉄金属関連部材向けの販売が増加したことにより、売上高は32億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品(旧製品名：粉体及びその他炭素製品)

リチウムイオン二次電池関係が堅調に推移したことにより、売上高は33億2百万円となり、前連結会計年度に比べ14.6%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは40億5千9百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは14億3百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは37億5千万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億8千2百万円減少(46.4%減)し、11億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11億3千4百万円に、減価償却費48億7千4百万円、売上債権の減少額9億3千9百万円等を加算し、たな卸資産の増加額16億9千7百万円、仕入債務の減少額7億1千1百万円、法人税等の支払額5億1百万円等を減算した結果、40億5千9百万円の資金の増加(対前連結会計年度比27.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に13億2千3百万円を支出したこと等により、14億3百万円の資金の減少(対前連結会計年度比75.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を25億円、長期借入金を8億2百万円返済し、配当金に4億1千2百万円を支出したこと等により、37億5千万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。
当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,595	△1.6
人造黒鉛電極	8,891	△15.0
特殊炭素製品	2,434	+0.8
ファインパウダー及びその他炭素製品	3,179	+15.0
合計	26,100	△4.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長い為、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループは、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。
当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム製錬用カソードブロック	11,512	△4.0
人造黒鉛電極	8,596	△17.6
特殊炭素製品	3,256	+7.1
ファインパウダー及びその他炭素製品	3,302	+14.6
合計	26,667	△5.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	12,265	43.3	11,831	44.4
三菱商事株式会社	3,121	11.0	2,099	7.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、年初来の円高是正とデフレ脱却期待という好材料はありますが、依然工業生産の盛り上がりには欠けるため主要製品の需要の伸び悩みとそれに伴う競争激化が予想されます。さらに4月より大幅にアップした電力料金などの製造コストの上昇もあり、厳しい状況が続いています。

このような経営環境下において、製造コスト上昇への対応が当社の大きな経営課題となっており、その課題を克服し、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことを経営の重要目標に掲げております。この重要目標に基づき、全社的コスト削減、業務効率化の推進および生産・販売の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守にも努めるとともに、今夏も電力需給がひっ迫することが予想されますので、電力を多く使用する当社グループとしましては、節電対策にも全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用カソードブロックは、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新增設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることになります。当社グループはアルミニウム製錬用カソードブロックと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大型設備投資によるリスク

当社グループが、アルミニウム製錬用カソードブロックにおけるトップシェアの維持を狙い、総額150億円で京都工場に建設した新ラインは、平成23年秋から稼働しております。本件大型設備の稼働状況と当初数年間の減価償却費負担のバランス次第で損益面で影響が出る可能性があります。

(3) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品であるアルミニウム製錬用カソードブロックがアルミニウム業界の特性から100%輸出商品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ近年の当社グループの輸出比率は総売上の6割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%程度になっておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(6) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は当社の技術開発部が中心となり、関連部署および外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関わるもの、および炭素薄膜に関する基礎研究であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は96百万円であります。

(1) アルミニウム製錬用カソードブロックおよびその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロックの実績をベースに、今日の新製錬工場の主流である大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組み本格使用の段階へと進んでおります。さらなる高性能カソードブロックやその他各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

(2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

(3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使してリチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用など、コスト・パフォーマンスに優れ、さらなる高性能化に対応すべく研究開発を進めております。

(4) 炭素薄膜に関する基礎研究

新たな技術として炭素めっき膜の形成と応用について研究しております。当連結会計年度は2件の特許登録を完了しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して35億8千万円減少して、462億6千2百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加15億円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加6億2千5百万円であり、主な減少は、昨年稼動した新工場の減価償却費が増加したこと等による有形固定資産合計の減少37億2千4百万円、現金及び預金の減少9億7千2百万円および受取手形及び売掛金の減少9億3千9百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して42億8千2百万円減少して、125億8千万円となりました。主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少33億2百万円、買掛金の減少7億1千1百万円および設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少3億7千1百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して7億2百万円増加して、336億8千1百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加4億円および利益剰余金の増加3億2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から72.8%となりました。

(2) 経営成績

当社グループでは、当連結会計年度をスタート年度とする第5次中期経営計画「New Stage 2015『現状からの脱皮』」において、コスト削減と製品の拡販を業績目標として設定してきました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ人造黒鉛電極が海外市場における競争激化や国内の電炉鋼生産減により販売数量が大幅に減少したこと等により売上高は減少しました。年度後半の円安によるプラス影響もありましたが、減価償却費をはじめとするコスト上昇により経営成績は前連結会計年度を下回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2[事業の状況]-1[業績等の概要]-(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) コスト削減

当社グループは、グループ総力を挙げてエネルギー原単位の改善や歩留りの向上によるコスト削減に努めてまいりました。当連結会計年度は、大型設備投資に伴う減価償却費増や原油や原料炭の上昇によるエネルギー価格や原材料価格の上昇をコスト削減で吸収できず、売上原価率は悪化しました。

(5) 収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、原料炭や石油といった市況製品の影響を受けやすい原料コークスや副素材の価格変動、急騰する電力料金をはじめとするエネルギー価格および設備投資に伴う減価償却費の負担がコストに与える影響を軽減することがあげられます。そのために当社グループは安価な原料の調達と使用比率の増加、省エネ設備への投資や省エネ活動によるエネルギー使用量の削減、生産や物流管理の最適化を進めております。

また、輸出比率の高い当社グループにとって輸出採算の改善も課題であります。当社グループはそのためにも輸出の主力製品であるアルミニウム製錬用カソードブロックで他社の追随を許さないような製品開発を図るとともに各種電池用材料や特殊炭素製品の強化で市況や為替の影響を受け難い収益構造へ転換していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)	
京都工場	1,132百万円
岡山工場	9
その他の事業所	20
合計	1,162百万円

なお、その所要資金は、自己資金および借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

なお、当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	5,637	10,682	231 (489,915)	209	16,760	228
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	447	30	928 (132,775)	12	1,419	25
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	16	0	78 (119,366)	—	94	—
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	13	0	—	36	49	31

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2 本社の建物を賃借しております。賃借料は54百万円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
京都工場 (京都府福知山市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	1	—
本社 (兵庫県尼崎市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	0	—

(2) 国内子会社

主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は、1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	△4,292,000	41,388,682	—	5,913	—	4,705

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	15	84	31	1	1,619	1,767	—
所有株式数(単元)	—	4,573	248	24,266	2,755	7	9,363	41,212	176,682
所有株式数の割合(%)	—	11.11	0.60	58.88	6.68	0.02	22.72	100.00	—

(注) 1 自己株式312,433株は、「個人その他」に312単元および「単元未満株式の状況」に433株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8-4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,237	5.40
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1	1,672	4.04
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13-10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,293	3.12
大谷 民 明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷 勇	兵庫県西宮市	1,200	2.89
大谷 智 代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,066	2.57
計	—	24,372	58.89

(注) 株主大谷勇氏(平成24年8月6日逝去)の所有株式数に関しましては、基準日(平成25年3月31日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,900,000	40,900	同上
単元未満株式	普通株式 176,682	—	同上
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	312,000	—	312,000	0.76
計	—	312,000	—	312,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,669	1
当期間における取得自己株式	750	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	500	0	—	—
保有自己株式数	312,433	—	313,183	—

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の業績を勘案してできる限り安定的に実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当をそれぞれ取締役会で決定できる旨を定款で定めており、年2回配当を行うことを基本方針にしておりますので、当事業年度の配当金につきましては、内部留保を考慮し、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	205	5
平成25年5月14日 取締役会決議	205	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,021	768	598	460	439
最低(円)	260	325	350	241	219

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	257	264	331	354	388	439
最低(円)	223	230	255	311	327	335

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担 当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・ 経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理 部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,200
常務取締役	販売部門統 括、東京事 務所長	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 当社入社(住友化学工業㈱より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外 営業部長兼SK-B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソー ド技師長兼東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソー ド技師長兼東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東 京事務所長(現任)	(注)3	20
常務取締役	生産部門統 括、京都工 場長兼岡山 工場長	二宮 博文	昭和24年7月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工 場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工 場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、京 都工場長 平成24年9月 当社常務取締役生産部門統括、京 都工場長兼岡山工場長 平成25年3月 当社常務取締役生産部門統括、京 都工場長、京都工場業務部長兼岡 山工場長(現任)	(注)3	4
常務取締役	管理部門統 括	吉澤 潔	昭和24年11月21日生	平成13年7月 当社入社(㈱日本興業銀行より) 平成14年4月 当社海外営業部長 平成15年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成23年6月 当社取締役法務管理部長兼経理部 長 平成24年6月 当社常務取締役管理部門統括(現 任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内電極営業担当兼特炭営業担当	衣笠博和	昭和27年11月19日生	昭和50年3月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成17年6月 当社カソード営業部長 平成20年2月 当社特炭営業部長 平成22年6月 当社取締役特炭営業部長 平成22年9月 当社取締役国内電極営業担当兼特炭営業担当(現任)	(注)3	6
取締役	京都工場生産部長	水谷知朗	昭和30年11月2日生	昭和51年3月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成21年7月 当社京都工場製造部長 平成23年3月 当社京都工場生産部長 平成23年6月 当社取締役京都工場生産部長(現任)	(注)3	3
取締役		大谷壽一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社取締役 平成15年3月 大谷製鉄(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13
監査役 (常勤)		江川和則	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成14年4月 当社京都工場技術部長 平成19年3月 当社京都工場製造部長 平成19年6月 当社取締役京都工場製造部長 平成21年7月 当社取締役京都工場副工場長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		岡和彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和61年9月 岡法律事務所開設 平成5年8月 当社顧問弁護士 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		早崎寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 兵庫県芦屋市役所入所 平成18年3月 同所退職 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						1,255

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社モデルを採用しております。代表取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制委員会等を通して経営監視にも意を払っております。監査役監査は社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

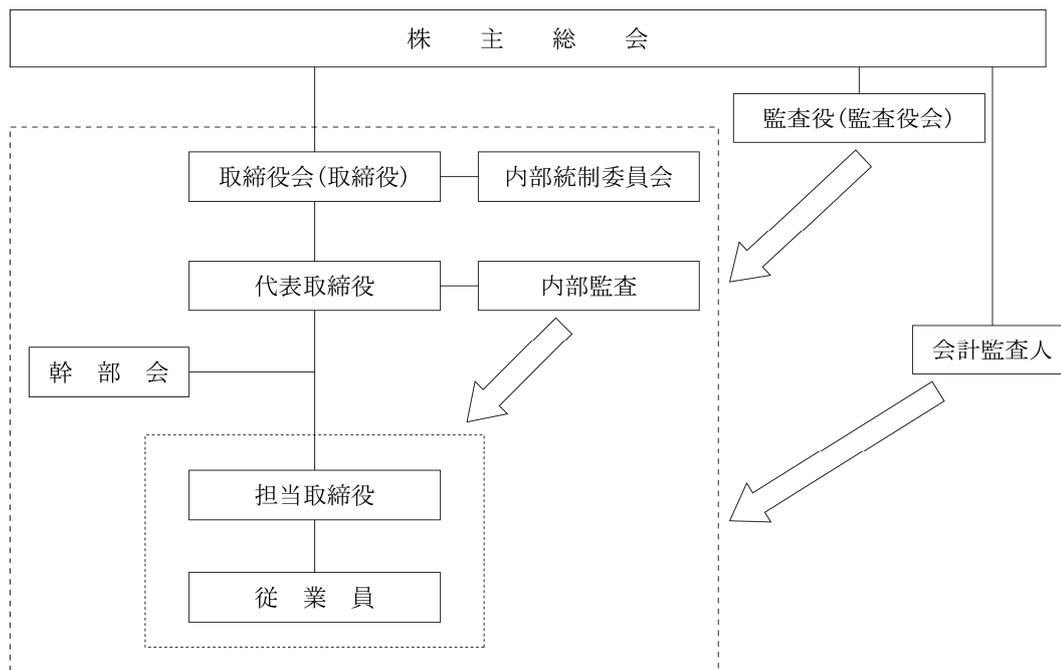
当社が監査役設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役(会)による経営監視は十分機能すると考えているからです。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法令の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、SECカーボン：行動ガイドラインを作成し、その浸透を図っております。
- ・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、内部統制委員会が潜在的なリスクの発生防止(リスク管理)および顕在化したリスクへの対応(危機管理)の両面から、リスクマネジメント体制の推進を図っています。リスク管理の面では、リスクチェックリストによるモニタリングを定期的実施し、抽出された重要リスクの低減に取り組んでおります。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画(BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP)を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的訓練を実施しております。
- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法令の遵守に関する教育・研修等の施策を立案し、定期的実施しております。さらに、法令の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄の部門である法務管理部(部長以下3名にて構成)が実施しております。社長の内部監査に関する基本方針に基づき、法務管理部が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、法務管理部が社長に直接報告し、その内容は社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。法務管理部は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。また、監査役監査においては、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、内部監査部門である法務管理部とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特別設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社の社外取締役である大谷壽一は、取締役社長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.59%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は同社に対し、当社製品の販売を行っております。当該社外取締役を選任している理由としては、当社と単に無関係であればよいというわけではなく、法定の要件を備えた人物で、一定程度当社と当業界のことを熟知し、かつ、経営者としての豊富な知識、経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で適切なアドバイスを得ることを期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1千株保有しております。当該社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査活動においては、必要に応じて内部監査・内部統制部門、監査役および会計監査人との相互連携を行い、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	138	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	—	—	2
社外役員	14	14	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位などをふまえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位などをふまえて決定します。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,120百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業株	1,307,000	3,156	取引関係の維持強化
日本電信電話株	77,300	290	取引関係の維持強化
新日本製鐵株	1,268,362	287	取引関係の維持強化
住友電気工業株	203,000	229	取引関係の維持強化
トピー工業株	806,774	207	取引関係の維持強化
花王株	70,000	152	取引関係の維持強化
ナカバヤシ株	722,000	143	取引関係の維持強化
三菱商事株	68,200	130	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	92	取引関係の維持強化
大同特殊鋼株	151,554	86	取引関係の維持強化
JFEホールディングス株	44,400	78	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	60	取引関係の維持強化
日亜鋼業株	252,000	52	取引関係の維持強化
合同製鐵株	212,327	45	取引関係の維持強化
中部鋼板株	100,034	44	取引関係の維持強化
住友商事株	36,000	43	取引関係の維持強化
(株)京都銀行	57,000	42	取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	116,000	41	取引関係の維持強化
大阪瓦斯株	105,000	34	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	250	34	取引関係の維持強化
ダイダン株	58,000	29	取引関係の維持強化
(株)エディオン	50,500	29	取引関係の維持強化
三菱製鋼株	100,000	28	取引関係の維持強化
(株)ケー・エフ・シー	36,000	23	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	20,000	19	取引関係の維持強化
麒麟ホールディングス株	17,000	18	取引関係の維持強化
(株)四国銀行	53,500	16	取引関係の維持強化
JXホールディングス株	31,030	15	取引関係の維持強化
(株)中央倉庫	21,000	13	取引関係の維持強化
伊藤忠商事株	12,000	10	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業株	1,307,000	3,609	取引関係の維持強化
日本電信電話株	77,300	317	取引関係の維持強化
新日鐵住金株	1,274,802	299	取引関係の維持強化
住友電気工業株	203,000	235	取引関係の維持強化
花王株	70,000	215	取引関係の維持強化
トピー工業株	846,916	186	取引関係の維持強化
ナカバヤシ株	722,000	142	取引関係の維持強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	125	取引関係の維持強化
三菱商事株	68,200	118	取引関係の維持強化
株みずほフィナンシャルグループ	448,000	89	取引関係の維持強化
大同特殊鋼株	160,520	82	取引関係の維持強化
JFEホールディングス株	44,400	78	取引関係の維持強化
日亜鋼業株	252,000	72	取引関係の維持強化
株京都銀行	57,000	52	取引関係の維持強化
大阪瓦斯株	105,000	43	取引関係の維持強化
住友商事株	36,000	42	取引関係の維持強化
株淀川製鋼所	116,000	40	取引関係の維持強化
中部鋼板株	103,655	37	取引関係の維持強化
合同製鐵株	217,108	36	取引関係の維持強化
株NTTドコモ	250	35	取引関係の維持強化
ダイダシ株	58,000	29	取引関係の維持強化
キリンホールディングス株	17,000	25	取引関係の維持強化
株ケー・エフ・シー	36,000	24	取引関係の維持強化
株T&Dホールディングス	20,000	22	取引関係の維持強化
株エディオン	50,500	21	取引関係の維持強化
三菱製鋼株	100,000	20	取引関係の維持強化
株中央倉庫	21,000	17	取引関係の維持強化
JXホールディングス株	31,030	16	取引関係の維持強化
株四国銀行	53,500	15	取引関係の維持強化
伊藤忠商事株	12,000	13	取引関係の維持強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 仲尾 彰記	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実	有限責任監査法人トーマツ

補助者の構成	
区分	人数
公認会計士	4名
会計士補等	2名
その他	1名
計	7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等は取締役会で決定することができる旨定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修に参加していません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,273
受取手形及び売掛金	8,828	7,888
商品及び製品	1,560	1,834
仕掛品	7,402	8,902
原材料及び貯蔵品	1,285	1,209
繰延税金資産	136	111
その他	394	165
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	21,836	21,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	12,970
減価償却累計額	△6,374	△6,855
建物及び構築物（純額）	6,578	6,115
機械装置及び運搬具	43,559	43,767
減価償却累計額	△29,813	△33,054
機械装置及び運搬具（純額）	13,745	10,713
工具、器具及び備品	1,502	1,505
減価償却累計額	△1,292	△1,372
工具、器具及び備品（純額）	209	132
土地	1,300	1,300
リース資産	99	123
減価償却累計額	△50	△60
リース資産（純額）	48	62
建設仮勘定	229	64
有形固定資産合計	22,113	18,388
無形固定資産	113	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 5,580	※ 6,206
その他	218	194
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,779	6,381
固定資産合計	28,006	24,893
資産合計	49,842	46,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,965	2,254
短期借入金	5,302	3,516
リース債務	20	33
未払法人税等	390	204
未払消費税等	1	180
賞与引当金	216	203
その他	1,174	802
流動負債合計	10,070	7,194
固定負債		
長期借入金	4,597	3,080
リース債務	31	60
長期末払金	31	31
繰延税金負債	561	852
退職給付引当金	1,284	1,153
環境対策引当金	287	207
固定負債合計	6,792	5,385
負債合計	16,863	12,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,949	20,251
自己株式	△161	△162
株主資本合計	30,948	31,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,426
その他の包括利益累計額合計	2,025	2,426
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,979	33,681
負債純資産合計	49,842	46,262

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	28,341	26,667
売上原価	※1 23,794	※1 22,694
売上総利益	4,546	3,973
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,462	※2, ※3 3,050
営業利益	1,084	923
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	97
不動産賃貸料	99	85
為替差益	170	88
デリバティブ評価益	—	46
補助金収入	235	—
雑収入	124	49
営業外収益合計	732	367
営業外費用		
支払利息	30	34
不動産賃貸原価	19	20
デリバティブ評価損	27	—
雑支出	14	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	1,725	1,224
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 40	※5 86
投資有価証券評価損	43	4
特別損失合計	83	90
税金等調整前当期純利益	1,641	1,134
法人税、住民税及び事業税	569	317
法人税等調整額	159	103
法人税等合計	729	420
少数株主損益調整前当期純利益	912	713
少数株主利益	0	0
当期純利益	912	713

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	912	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	400
その他の包括利益合計	※ △126	※ 400
包括利益	785	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785	1,113
少数株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
当期首残高	19,571	19,949
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
当期変動額合計	377	302
当期末残高	19,949	20,251
自己株式		
当期首残高	△153	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△161	△162
株主資本合計		
当期首残高	30,579	30,948
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	369	301
当期末残高	30,948	31,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	32,737	32,979
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	912	713
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	400
当期変動額合計	242	702
当期末残高	32,979	33,681

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,641	1,134
減価償却費	3,942	4,874
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△42	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△12
受取利息及び受取配当金	△102	△97
支払利息	30	34
補助金収入	△235	—
為替差損益 (△は益)	△197	△112
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	40	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	△1,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	391	△711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	87	128
その他	11	△246
小計	3,836	4,292
利息及び配当金の受取額	102	97
利息の支払額	△31	△28
補助金の受取額	35	200
法人税等の支払額	△757	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,185	4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△140
定期預金の払戻による収入	60	130
有形固定資産の取得による支出	△5,637	△1,323
無形固定資産の取得による支出	△53	△19
固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△27	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,600	△2,500
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	—	△802
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△1
配当金の支払額	△534	△412
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△23	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△982
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,116	※ 1,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、東邦カーボン㈱であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、S E C 産業㈱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のS E C 産業㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のS E C 産業㈱1社で、関連会社は㈱ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△126百万円	△5百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,224百万円	1,096百万円
販売手数料	828	761
貸倒引当金繰入額	2	—
給料、諸手当(役員報酬含む)	467	435
従業員賞与	52	44
賞与引当金繰入額	41	40
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△30	△79
退職給付費用	21	18
租税公課	63	50
賃借料	123	116
研究開発費	135	96

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135百万円	96百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	26	84
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
合計	40百万円	86百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△517百万円	608百万円
組替調整額	37	4
税効果調整前	△480	613
税効果額	353	△212
その他有価証券評価差額金	△126	400
その他の包括利益合計	△126百万円	400百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	308	4	0	312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,246百万円	1,273百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△130	△140
現金及び現金同等物	2,116百万円	1,133百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	6百万円	59百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	5	57	63
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	一百万円	一百万円	一百万円
減価償却累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	一百万円	一百万円	一百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2百万円	一百万円
1年超	—	—
合計	2百万円	一百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	15百万円	2百万円
減価償却費相当額	15百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	61百万円	60百万円
1年超	88	28
合計	150百万円	88百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。短期借入金及び長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金等の資金調達を目的としたものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,246	2,246	—
(2)受取手形及び売掛金	8,828	8,828	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,544	5,544	—
資産計	16,619	16,619	—
(4)買掛金	2,965	2,965	—
(5)短期借入金	5,302	5,302	—
(6)未払法人税等	390	390	—
(7)未払消費税等	1	1	—
(8)長期借入金	4,597	4,580	△16
負債計	13,257	13,240	△16
(9)デリバティブ取引(※)	(46)	(46)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,273	1,273	—
(2)受取手形及び売掛金	7,888	7,888	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,169	6,169	—
資産計	15,332	15,332	—
(4)買掛金	2,254	2,254	—
(5)短期借入金	3,516	3,516	—
(6)未払法人税等	204	204	—
(7)未払消費税等	180	180	—
(8)長期借入金	3,080	3,099	19
負債計	9,236	9,255	19
(9)デリバティブ取引(※)	0	0	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日 (百万円)	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式	36	36

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	2,246
受取手形及び売掛金	8,828
合計	11,074

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,273
受取手形及び売掛金	7,888
合計	9,162

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,500	—	—	—	—	—
長期借入金	802	1,516	1,516	1,518	44	—
合計	5,302	1,516	1,516	1,518	44	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,516	1,516	1,518	44	—	—
合計	3,516	1,516	1,518	44	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,054	1,857	3,196
② その他	48	39	8
計	5,102	1,897	3,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	441	501	△59
計	441	501	△59
合計	5,544	2,398	3,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,968	2,201	3,767
② その他	59	39	20
計	6,028	2,240	3,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	141	170	△28
計	141	170	△28
合計	6,169	2,411	3,758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券について、43百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券について、4百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール	1,970	—	△10	△10
	買建プット	1,148	—	△35	△35
合 計		3,118	—	△46	△46

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,692	—	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職金制度を設けております。なお、当社グループは平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,578	1,812
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△107	103
(4) 年金資産(百万円)	402	555
(5) 退職給付引当金(百万円)	1,284	1,153

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	87	82
(2) 利息費用(百万円)	42	39
(3) 期待運用収益(百万円)	△0	△0
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	△22
(6) 退職給付費用(百万円)	135	99

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.50%	1.60%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.14%	0.02%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	473百万円	421百万円
投資有価証券	100	104
環境対策引当金	109	78
賞与引当金	82	77
減損損失	22	22
未払事業税	32	19
貸倒引当金	17	17
長期未払金	11	11
未払社会保険料	11	11
一括償却資産	10	7
その他	23	15
繰延税金資産小計	893	787
評価性引当額	△154	△159
繰延税金資産合計	739	627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,119	△1,332
固定資産圧縮積立金	△44	△36
繰延税金負債合計	△1,164	△1,368
繰延税金負債の純額	△424	△740

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	—
住民税均等割等	0.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	—
評価性引当額増減	1.6	—
試験研究費控除税額	△1.1	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	181	178
	期中増減額	△3	△13
	期末残高	178	164
期末時価		2,435	2,196

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主なものは減価償却による減少であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸収益	93	79
賃貸費用	18	18
差額	74	60
その他(損益)	△13	△9

なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用及びその他損益は、営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,987	10,429	3,041	2,882	28,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,212	4,277	9,128	1,369	3,354	28,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	12,265
三菱商事㈱	3,121

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,512	8,596	3,256	3,302	26,667

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
9,978	4,392	8,443	1,379	2,473	26,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	11,831
三菱商事(株)	2,099

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等 の子会社を 含む)等	大谷製鉄株	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	(被所有) 直接21.9 間接 0.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	303	売掛金	25

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。(間接所有15.0%)
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等 の子会社を 含む)等	大谷製鉄株	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	(被所有) 直接21.9 間接 0.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	271	売掛金	30

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております。(間接所有15.0%)
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	802.69円	819.86円
1株当たり当期純利益	22.19円	17.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	912	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	912	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,103	41,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,979	33,681
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,974	33,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,080	41,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	2,000	0.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	802	1,516	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	20	33	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,597	3,080	0.63	平成26年6月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	60	—	平成26年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,952	6,690	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,516	1,518	44	—
リース債務(百万円)	25	20	12	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,769	11,681	18,977	26,667
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	293	406	860	1,134
四半期(当期)純利益 (百万円)	194	269	582	713
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.74	6.57	14.19	17.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.74	1.83	7.62	3.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,040
受取手形	264	235
売掛金	8,444	7,525
商品及び製品	1,557	1,831
仕掛品	7,402	8,902
原材料及び貯蔵品	1,285	1,209
前払費用	48	45
繰延税金資産	136	113
その他	346	119
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	21,551	21,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,358	10,365
減価償却累計額	△4,836	△5,158
建物（純額）	5,521	5,207
構築物	2,595	2,605
減価償却累計額	△1,538	△1,697
構築物（純額）	1,057	908
機械及び装置	43,434	43,647
減価償却累計額	△29,698	△32,939
機械及び装置（純額）	13,735	10,708
車両運搬具	124	120
減価償却累計額	△114	△114
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	1,502	1,505
減価償却累計額	△1,292	△1,372
工具、器具及び備品（純額）	209	132
土地	1,300	1,300
リース資産	99	123
減価償却累計額	△50	△60
リース資産（純額）	48	62
建設仮勘定	229	64
有形固定資産合計	22,113	18,388
無形固定資産		
施設利用権	3	3
ソフトウェア	105	87
リース資産	—	26
ソフトウェア仮勘定	3	5
無形固定資産合計	112	123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,554	6,180
関係会社株式	38	38
従業員に対する長期貸付金	—	0
長期前払費用	119	95
その他	99	98
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,792	6,394
固定資産合計	28,018	24,906
資産合計	49,569	45,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866	2,095
短期借入金	5,302	3,516
リース債務	20	33
未払金	170	99
未払費用	532	480
未払法人税等	385	196
未払事業所税	5	5
未払消費税等	—	179
前受金	0	—
預り金	39	37
前受収益	5	5
賞与引当金	215	202
設備関係未払金	371	170
その他	46	—
流動負債合計	9,962	7,023
固定負債		
長期借入金	4,597	3,080
リース債務	31	60
長期未払金	31	31
繰延税金負債	561	852
退職給付引当金	1,282	1,151
環境対策引当金	287	207
固定負債合計	6,791	5,383
負債合計	16,753	12,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	64
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	12,349	12,656
利益剰余金合計	19,790	20,083
自己株式	△161	△162
株主資本合計	30,790	31,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025	2,426
評価・換算差額等合計	2,025	2,426
純資産合計	32,816	33,507
負債純資産合計	49,569	45,914

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	27,906	26,164
売上原価		
製品期首たな卸高	1,780	1,557
当期製品製造原価	22,855	21,966
当期商品仕入高	57	232
他勘定受入高	※1 500	※1 491
合計	25,194	24,247
製品期末たな卸高	1,557	1,831
他勘定振替高	※2 211	※2 145
売上原価合計	※3 23,424	※3 22,270
売上総利益	4,481	3,893
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,411	※4, ※5 3,001
営業利益	1,069	892
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	105
不動産賃貸料	99	85
為替差益	170	88
デリバティブ評価益	—	46
補助金収入	235	—
雑収入	125	50
営業外収益合計	741	375
営業外費用		
支払利息	30	34
不動産賃貸原価	19	20
デリバティブ評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	8	—
雑支出	6	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	1,718	1,202
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	※7 40	※7 86
投資有価証券評価損	43	4
特別損失合計	83	90
税引前当期純利益	1,634	1,111
法人税、住民税及び事業税	565	307
法人税等調整額	159	101
法人税等合計	724	408
当期純利益	910	703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,737	63.9	14,484	61.8
II 労務費		1,730	7.5	1,652	7.0
(このうち賞与引当金 繰入額)		(174)		(162)	
III 経費		6,607	28.6	7,308	31.2
(このうち減価償却費)		(3,869)		(4,808)	
(このうち業務委託費)		(1,068)		(839)	
当期総製造費用		23,076	100.0	23,445	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,159		7,402	
合計		30,236		30,847	
仕掛品期末たな卸高		7,402		8,902	
他勘定受入高	※1	21		21	
他勘定払出高	※2	0		0	
当期製品製造原価		22,855		21,966	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

※1 他勘定受入高

科目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	21	21

※2 他勘定払出高

科目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)	0	0
その他(百万円)	0	0
計(百万円)	0	0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83	78
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△14
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
当期変動額合計	△5	△14
当期末残高	78	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,968	12,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	14
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
当期変動額合計	381	306
当期末残高	12,349	12,656
利益剰余金合計		
当期首残高	19,415	19,790
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
当期変動額合計	375	292
当期末残高	19,790	20,083
自己株式		
当期首残高	△153	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△161	△162
株主資本合計		
当期首残高	30,423	30,790
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	367	290
当期末残高	30,790	31,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,152	2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	400
当期変動額合計	△126	400
当期末残高	2,025	2,426
純資産合計		
当期首残高	32,575	32,816
当期変動額		
剰余金の配当	△534	△410
当期純利益	910	703
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	400
当期変動額合計	240	691
当期末残高	32,816	33,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品より振替	500百万円	480百万円
その他	—	10
合計	500百万円	491百万円

※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品へ振替	200百万円	137百万円
その他	10	8
合計	211百万円	145百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	△126百万円	△5百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,224百万円	1,096百万円
販売手数料	828	761
貸倒引当金繰入額	3	—
給料、諸手当(役員報酬含む)	443	413
従業員賞与	49	41
賞与引当金繰入額	40	39
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	△30	△79
退職給付費用	20	17
租税公課	63	50
賃借料	118	112
減価償却費	43	47
研究開発費	135	96
おおよその割合		
販売費	64%	65%
一般管理費	36	35

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135百万円	96百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	0百万円
構築物	3	—
機械及び装置	26	84
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	0
合計	40百万円	86百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	308	4	0	312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具他	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	6百万円	59百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	5	57	63
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具他	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	一百万円	一百万円	一百万円
減価償却累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	一百万円	一百万円	一百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2百万円	一百万円
1年超	—	—
合計	2百万円	一百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	15百万円	2百万円
減価償却費相当額	15百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	61百万円	60百万円
1年超	88	28
合計	150百万円	88百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	30	30
関連会社株式	8	8
計	38	38

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	473百万円	421百万円
投資有価証券	100	104
環境対策引当金	109	78
賞与引当金	81	76
減損損失	22	22
未払事業税	31	18
貸倒引当金	17	17
長期未払金	11	11
未払社会保険料	11	11
一括償却資産	10	7
その他	23	17
繰延税金資産小計	891	786
評価性引当額	△152	△157
繰延税金資産合計	739	629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,119	△1,332
固定資産圧縮積立金	△44	△36
繰延税金負債合計	△1,164	△1,368
繰延税金負債の純額	△425	△739

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	—
住民税均等割等	0.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	—
評価性引当額増減	1.5	—
試験研究費控除税額	△1.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	798.83円	815.75円
1株当たり当期純利益	22.15円	17.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	910	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	910	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,103	41,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,816	33,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,816	33,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,080	41,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和工業株	1,307,000	3,609
日本電信電話株	77,300	317
新日鐵住金株	1,274,802	299
住友電気工業株	203,000	235
花王株	70,000	215
トピー工業株	846,916	186
ナカバヤシ株	722,000	142
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	125
三菱商事株	68,200	118
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	89
大同特殊鋼株	160,520	82
JFEホールディングス株	44,400	78
日亜鋼業株	252,000	72
その他31銘柄	1,288,354	546
計	6,987,493	6,120

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券(1銘柄)	100,000,000	59
計	100,000,000	59
投資有価証券合計		6,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,358	9	1	10,365	5,158	323	5,207
構築物	2,595	10	0	2,605	1,697	158	908
機械及び装置	43,434	1,153	940	43,647	32,939	4,129	10,708
車両運搬具	124	0	5	120	114	5	5
工具、器具及び備品	1,502	114	110	1,505	1,372	189	132
土地	1,300	—	—	1,300	—	—	1,300
リース資産	99	40	16	123	60	26	62
建設仮勘定	229	1,127	1,292	64	—	—	64
有形固定資産計	59,643	2,455	2,367	59,731	41,342	4,834	18,388
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	4	0	0	3
ソフトウェア	—	—	—	168	81	35	87
リース資産	—	—	—	31	5	5	26
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	—	—	—	211	87	40	123
長期前払費用	120	5	28	96	1	0	95
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置 京都工場 第2粉成工場特殊炭素製品対応設備増設 429百万円
GF-9号 ガス処理設備 327百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置 京都工場 3R大規模炉修 557百万円

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	15	—	16	34
賞与引当金	215	202	215	—	202
環境対策引当金	287	91	—	171	207

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、全額一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、全額処分予定額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	638
普通預金	19
外貨普通預金	381
小計	1,040
合計	1,040

(ロ) 受取手形

(a) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	91
" 5月	43
" 6月	11
" 7月	82
" 8月	6
計	235

(b) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦カーボン(株)	146
(有)フォセコジャパンリミテッド	23
合鐵産業(株)	19
大和田カーボン工業(株)	15
(株)レイホー製作所	9
その他(10社)	20
計	235

(ハ) 売掛金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	3,807
三菱商事㈱	456
エム・シー・カーボン㈱	379
日鐵商事㈱	313
トピー実業㈱	243
その他(100社)	2,324
計	7,525

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
8,444	27,354	28,272	7,525	78.98	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

科目	品名	金額(百万円)
製品	アルミニウム製錬用カソードブロック	198
	人造黒鉛電極	1,334
	特殊炭素製品	236
	ファインパウダー及びその他炭素製品	61
	計	1,831

(ホ) 仕掛品

科目	品名	金額(百万円)
仕掛品	原料	479
	成形品	792
	焼成品	4,338
	黒鉛化品	3,253
	その他	39
	計	8,902

(へ) 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	コークス	211
	ピッチ	7
	重油	29
	計	248
貯蔵品	補助材料	573
	副産物	364
	消耗工具器具備品	22
	計	960
合計		1,209

② 負債の部

(イ) 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	461
エム・シー・カーボン(株)	343
JFE商事(株)	248
関西電力(株)	211
(株)シーケム	193
その他(98社)	637
計	2,095

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,516
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)京都銀行	500
(株)伊予銀行	400
(株)四国銀行	300
三井住友信託銀行(株)	200
計	3,516

(ハ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://sec-carbon.com/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書

事業年度 (第92期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書
及び確認書

事業年度 (第93期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------------------	--------------------------

事業年度 (第93期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------------------	---------------------------

事業年度 (第93期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
---------------------	-------------------------------	--------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SECカーボン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SECカーボン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SECカーボン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長大谷民明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高及びたな卸資産（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高及びたな卸資産の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 谷 民 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大谷民明は、当社の第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。